環境農林水産部　令和７年度当初予算案の概要

担当：環境農林水産総務課　予算グループ

担当者：深田、山田

内　線：２７０８

直　通：０６－６２１０－９５４４

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般会計 | 令和７年度当初予算額 | ２１０億６，６６０万５千円 | 特別会計 | 令和７年度当初予算額 | ６億６，９４０万９千円 |
| 令和６年度当初予算額 | ２２６億８，９２７万　　円 | 令和６年度当初予算額 | ７億　　１８３万９千円 |
| 令和６年度最終予算額 | ２２６億６，１１９万５千円 | 令和６年度最終予算額 | ６億１，３７９万７千円 |
| 前年比Ｒ７当初/Ｒ６当初 | ９２．８％ | 前年比Ｒ７当初/Ｒ６当初 | ９５．４％ |

〔　一般会計　〕

上段：令和７年度当初

中段：令和６年度当初

下段：令和６年度最終

| 事　　業　　名 | 事　　業　　費 | 摘　　　　　　要 |
| --- | --- | --- |
| **Ⅰ．暮らしやすい環境・****エネルギー先進都市の構築**(1) 環境保全基金事業費《一部新規》(2) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費(3) 地球温暖化対策推進費(4) 次世代自動車普及促進事業費(5) リサイクル社会推進事業費《一部新規》(6) 堺第７－３区管理事業費(7) 産業廃棄物処理対策費(8) 産業廃棄物処理指導監督費(9) ＰＣＢ廃棄物適正処理対策事業費(10) 水質汚濁防止規制指導費《一部新規》(11) 大気汚染防止規制指導費　(12) 自動車公害対策費(13) 化学物質対策推進費(14) 騒音振動規制指導費(15) ダイオキシン対策費(16) 環境管理推進費(17) 食品ロス削減対策推進事業費(18) 動物愛護管理事業費 | 1億9,851万9千円10億3,258万7千円10億2,645万5千円2億4,378万8千円7億7,165万9千円22億9,422万　　円2,777万5千円3,202万　　円3,202万　　円3,600万　　円9億7,100万　　円5億9,106万6千円2,977万8千円1,066万6千円1,060万6千円2億3,561万4千円1億7,998万2千円1億6,265万3千円678万6千円655万2千円560万6千円3,051万6千円3,059万2千円2,924万2千円1,273万1千円158万3千円7万2千円1億3,878万4千円1億6,003万3千円1億2,829万　　円1億4,782万3千円1億5,132万6千円1億5,133万8千円1,164万3千円1,827万2千円1,459万3千円597万5千円591万9千円591万9千円1,316万3千円1,278万4千円1,216万9千円1,415万6千円1,339万8千円1,230万1千円1,851万9千円1,842万4千円1,758万5千円786万2千円729万4千円685万3千円1億3,643万1千円1億3,362万9千円1億4,599万3千円 | 環境保全基金を活用し、脱炭素化を促進する事業や環境保全活動に資する事業を実施する。①環境保全活動推進事業民間団体の模範的な環境保全活動等に対する支援をはじめ、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等を実施する。②暑さから身を守る３つの習慣・普及促進事業暑さから身を守る「涼む」「気づく」「備える」の３つの習慣を府民に普及するため、暑さ指数の情報メールや外出先の涼しい空間の利用促進等を図る。③脱炭素化促進事業費ア　中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業中小事業者が対策計画書に基づき実施する省エネ設備の更新や再エネ設備の導入に対して補助を行う。イ　中小事業者の対策計画書に基づくＺＥＶ導入促進事業《新規》災害等による停電時に電源確保が強く求められる事業者に対し、ＺＥＶの機能を効果的に活かすモデル事例として導入支援を行うことにより、中小事業者等のＺＥＶ等の導入促進を図る。【33ページ主要事業４（２）参照】④環境保全活動事業費　ア　おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、ビーズ等の流出対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。また、「おおさかマイボトルパートナーズ」によるマイボトルの普及拡大のための啓発等を実施する。　イ　万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業ペロブスカイト太陽電池等の先進技術の導入促進・初期需要創出のため、府有施設・設備等へのモデル導入、イベントなどを通じたＳＡＦ（持続可能な航空燃料）などの情報発信を行い、普及拡大をめざす。【35ページ主要事業４（４）参照】ウ　未来に繋がる環境共創事業《新規》万博の大阪ウィークにおいて、2024年度こどもエコクラブ全国エコ活コンクールの受賞者に活動内容を、おおさか環境賞の過去の受賞者に自社での取組を紹介してもらうとともに、それぞれが描く「環境の未来」の内容を発表し、交流・意見交換を行うイベントを実施する。【22ページ主要事業１（３）参照】エ　高校生の環境活動推進事業《新規》高校と事業者との協働取組の機会創出により、環境分野における学習機会や実践的な環境学習の充実を図るため、高校との連携が可能な事業者の開拓及びデジタルカタログの作成を行う。オ　清掃活動（ごみゼロアクション）推進事業《新規》府域の清掃活動を活性化させるため、府が清掃活動を率先・先導し、イベントの実施主体及び参加者のモチベーションアップに寄与する取組を実施する。【39ページ主要事業５（２）参照】令和３年３月に策定した「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギー化等に向けた取組を実施する。①おおさかスマートエネルギープランの推進市町村、民間事業者、府民等が地域におけるエネルギー問題を協議し解決に向けた取組を推進するため「おおさかスマートエネルギー協議会」を開催する。②おおさかスマートエネルギーセンターの運営ワンストップ相談窓口の運営や、省エネに取り組む中小事業者のサポート、再生可能エネルギーの普及啓発等に取り組む。③再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業過年度に金融機関が実施した太陽光発電設備等に係る低利融資に対し、残高に応じた預託を行う。④おおさかスマート脱炭素化推進事業国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、中小事業者の脱炭素化に向けて重点的に実施すべき取組を加速させるため、太陽光発電設備（蓄電池を含む）、省エネ設備（高効率空調機）、ＥＶ・ＰＨＶ（充電設備を含む）の導入に対して補助を行う。【34ページ主要事業４（３）参照】令和３年３月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、地球温暖化対策を推進する。また、脱炭素化に向けて、府民・事業者による省エネやＣＯ２排出の少ないエネルギーの選択が進むよう、条例に基づく温室効果ガスの排出抑制や、家庭や企業の省エネ行動の促進及び府の環境マネジメントシステムの運用を行う。さらに、事業者による脱炭素経営の浸透を図ることをめざし、府内事業者によるＣＯ２削減分をクレジット認証するスキームを実践するとともに、万博におけるカーボンニュートラルの実現に貢献する寄附につなげる。国内外から大阪を訪れる観光客に対し、ＺＥＶを活用し、魅力ある大阪を巡り体感する企画を行う旅行会社等に対して補助を行う。《新規》【32ページ主要事業４（１）参照】令和３年３月に策定した「大阪府循環型社会推進計画（計画期間：令和７年度まで）」の次期計画を策定するために必要な実態調査を実施する。また、使い捨てプラスチックごみ削減に関する府民の意識醸成や行動変容を促すため、環境保全基金を活用し、飲食販売を伴うイベントにおいてリユース容器を導入する実証事業を行う。【40ページ主要事業５（３）参照】既に受入れを終了している産業廃棄物最終処分場である堺第７－３区について、周辺環境等へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理及び水質等の環境調査を行う。産業廃棄物の排出事業者に対し、適正処理の徹底等を指導・啓発する。産業廃棄物処理業及び処理施設の許可及び指導等を行う。庁内で保管する微量のＰＣＢを含有するおそれのある廃棄物を適正に処理する。また、国が高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理を再開するとしたことから、ＰＣＢ特別措置法に基づき状況に応じて対応する。　法令に基づき、府内の工場等に対し、排水関連の規制及び地下浸透防止等の指導及び公共用水域の環境調査等を行う。　また、市町村が行う海岸漂着物等の回収に要する経費を補助するとともに、大阪湾における漂着ごみ等の分析調査を実施する。　大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場等）の回廊でつなぐ『大阪湾ＭＯＢＡリンク構想』の実現をめざし、藻場創出への民間事業者等の参画を促進するため、万博会場周辺海域で令和６年度に創出した藻場の多面的な効果（水質改善、生物多様性、脱炭素等）の把握や効果的な情報発信等を行う。【25ページ主要事業１（６）参照】「大阪・関西万博」、「全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～」の開催を踏まえ、「街・川・海にごみのないきれいな大阪」をめざし、府内の川・海で実施する浮遊ごみ対策及び海洋プラスチックごみ対策の啓発を推進するため、府民等が参加できる新しい回収プログラムを地域のステークホルダーと連携して企画・実践するモデル事業を実施する。【38ページ主要事業５（１）参照】法令に基づき、固定発生源や石綿排出等作業に対する立入検査等の規制指導及び環境調査等を行う。また、大気汚染状況を測定のうえ公表するとともに、ＰＭ２．５が高濃度となることが予測される際には注意喚起を実施する。「自動車ＮＯⅹ・ＰＭ総量削減計画」の進行管理や自動車環境対策を推進するとともに、法・条例に基づく事業者への指導・助言等を行う。化学物質による環境汚染防止のため、法令に基づき、事業者における自主管理の徹底を図る。また、一般環境中での既存化学物質の残留状況を把握するため、化学物質を対象とした分析法の開発、初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施する。　騒音規制法等に基づき自動車や航空機等の騒音を測定監視するほか、条例に基づき深夜営業等の規制や市町村への技術的支援を実施する。ダイオキシン類対策特別措置法に基づき大気、河川・海域（水質・底質）、地下水質及び土壌の環境調査を実施するとともに、ダイオキシン類の排出抑制を図るため、規制基準の遵守状況の確認及び適切な維持管理の指導等を行う。環境影響評価法等に基づき環境影響評価制度を運用するとともに、公害紛争処理法に基づき公害審査会を運営する。また、大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会を運営する。①食品ロス削減対策検討事業「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減ネットワーク懇話会等の運営や消費者啓発などを行う。また、府環境審議会食品ロス削減推進計画部会の開催をはじめ、府民意識調査などでこれまでの取組の検証を行い、計画の中間見直しを行う。②消費者行動促進支援事業活動隊による地域活動の推進を図る。具体的には、啓発ボランティア「もったいないやん活動隊」が、多様な主体とともに地域の食品ロスについて学ぶ講座を開催する。さらに、市町村や事業者と連携し、地域での啓発や取組を実践する。③食品ロス削減連携活動推進事業　　事業者や大学など多様な主体の参画する情報交換会を開催する。また、「なんでやろう？食品ロスカードゲーム」のわかりやすい遊び方を掲載するなどポータルサイトの情報を充実する。社会全体で殺処分がゼロとなることをめざし、法令に基づき、終生飼養・適正飼養等の普及啓発や動物取扱業者に対する指導を行う。また、動物愛護管理基金を活用して次の事業を行う。①譲渡促進事業譲渡可能な動物を増やすため、しつけ等のトレーニングを実施する。②引取り削減事業所有者のいない猫に起因する問題への対策を総合的にコーディネートすることにより地域の団体等の支援を実施する。③動物飼養管理サポート事業育成、人馴れ、治療が必要な動物を、その状態や預託先のスキルに応じて預け、早期の譲渡につなげる。④『人と動物を「つなぐ」』マッチング事業飼い主自らが新しい飼い主を探すツールの１つとして活用できるマッチングサイトを運営する。⑤多頭飼育対策事業　　多頭飼育に起因する問題は、飼い主、動物、周辺環境に大きな影響を与え、殺処分削減の取組の大きな障壁となっていることから、飼い主の状況に応じて適切に対応すべく、対策を講じる。⑥動物緊急保護事業動物の健康と安全が脅かされる事態が生じた際に速やかに対応できるよう、府及び協力団体が協働して動物を保護し、飼養・治療等を行う体制を構築する。 |
| **Ⅱ．活力ある農林水産業の振興**(1) （地独）大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金(2) 農業人材等参入定着サポート事業費(3) 農空間保全地域制度促進事業費《一部新規》(4) 農空間整備事業費(5) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費《一部新規》(6) 認定農業者支援等事業費(7) 農空間保全地域制度推進事業費(8) 農の成長産業化推進事業費　(9) 大阪エコ農業総合推進対策事業費(10) 園芸振興総合対策費（青果物価格安定対策事業費）(11) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費(12) 大阪農業つなぐプロジェクト事業費(13) 大阪農産物魅力向上・価値創造事業費《一部新規》(14) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費《一部新規》(15) 漁港管理費(16) 大阪湾漁場環境整備事業費(17) 漁港整備保全費(18) 水産業振興指導費（海業に資する取組）《新規》(19) 水産業振興指導費（全国豊かな海づくり大会推進事業費）(20) 野生鳥獣対策費 | 19億5,828万9千円19億8,575万2千円19億8,267万3千円3,185万4千円2,813万1千円1,731万4千円1億3,375万5千円1億2,318万4千円1億6,403万8千円17億8,303万5千円17億4,348万5千円15億8,090万9千円1億9,227万7千円3億8,246万8千円2億2,052万8千円1億2,968万8千円1億9,040万3千円3,918万1千円9,537万5千円4,333万3千円4,293万6千円1,957万9千円1,957万9千円1,359万4千円1億1,733万5千円3,505万5千円2,926万3千円426万1千円519万8千円319万　　円947万5千円947万5千円947万5千円211万8千円112万8千円112万8千円1,590万　　円1,028万3千円1,028万3千円1億4,416万　　円6,618万3千円6億6,477万8千円6,853万7千円6,648万9千円6,601万6千円1億3,668万　　円1億6,000万　　円1億5,329万6千円1億8,400万　　円2億4,360万　　円2億4,360万　　円2,158万1千円―500万　　円4,890万6千円559万1千円528万5千円9,748万7千円8,548万9千円7,594万7千円 | 環境の保全・創造、農林水産業の振興、安全で豊かな食の提供に向け、技術開発・支援等を行う地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付する。①標準運営費交付金人件費や運営管理費、試験研究費等、法人運営に必要な経費を交付する。②特定運営費交付金退職金や建物の改修経費等、必要に応じ発生する経費を交付する。　大阪農業を支える担い手の確保に向けて新規就農者を確保するとともに、企業や都市住民等の一層の新規農業参入に向けた支援を行う。①参入支援事業ワンストップ窓口「大阪農業つなぐセンター」を設け、就農相談を実施。技術習得のための研修先の紹介等により、新規就農を促進する。　　また、障がい者を雇用する事業者の農業参入を促進するための参入相談も実施。研修の受入れなど、各段階を支援し、農業者の労働力不足の解消と福祉施設の就労の場の拡大を図る。　　あわせて、農業経営・就農支援センターを設置し、新規参入者への助言指導を行う。②大阪産(もん)スタートアカデミー運営事業産地機能の維持・発展のため、大阪の戦略品目を中心とした地域密着型の新規就農研修プログラムを開催するとともに、関係機関との連携による農地の斡旋を含めたトータルサポートにより地域における新規就農者の確保を図る。③農業関連ビジネススタートアップ促進事業　　農業関連ビジネスの起業検討者や課題を抱える農業者を対象に、農業関連ビジネスの成功事例等を知る機会や意見交換の場を創設し農業関連ビジネス参入を促進する。農空間の公益的機能を確保するため、地域単位での計画的な農地利用の推進と、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速化を支援する。また、総合ポータルサイトにより情報発信力を強化し、都市部で農に親しむスポットを設置し、府民が農に触れ合う機会を創出するとともに、活動団体の受け入れ体制を強化することで、その活動を活性化させる。あわせて、活動団体と企業のマッチングを図るため交流会を開催する。　万博の大阪ウィークにおいて、大阪の農空間が持つ魅力に触れ、「食」と「農」のつながりを体験してもらう催事を実施する。【24ページ主要事業１（５）参照】　都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るため、農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備を行う。①農空間の整備農地の区画整理や農業用施設を整備するとともに、農業者及び地域住民・地元団体（土地改良区等）で構成する活動組織により、農地等の適正な維持・管理を進める。②農空間保全管理府有のダム、ため池、水路、農道など土地改良財産の適正な管理と、土地改良区等への施設譲渡を促進するための修繕工事等を行う。③大阪府立農業公園の整備　　府民が農業に親しむ場を提供するとともに、障がい者等の雇用拡大や就労支援の機会を創出する公の施設として、適正に管理し安全な運営を図るために必要な施設整備を行う。次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農準備資金等を交付する。参入希望企業へのスムーズな農地マッチングを実現するために、地域計画で判明した地域の農地貸借の意向と企業ニーズとを照らし合わせて参入候補農地を選定し、候補農地の貸借条件を明文化したカルテを作成する。大阪産(もん)の安定供給や生産性向上を図るため、大阪版認定農業者の育成や、農業経営計画の実現に向けた施設整備等に対する支援を行うとともに、大阪産(もん)戦略品目等の補助優先枠を設定し、革新的農業技術の導入を支援する。また、収入が不安定な新規就農者の早期の経営発展を図るため、就農初期に必要な設備や機械等の整備に対する支援を行う。農空間の公益性確保や計画的な農地利用のほか、農を活かした地域づくりを促進する。農業の成長産業化に向けて、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を、農業関係機関や民間企業と連携して育成する。①経営強化コンサルプロジェクト意欲ある農業経営者を対象に、経営コンサルタントによるマンツーマンでの経営強化を実施する。②トップ経営実践コース一定の経営スキルを持つ農業者を対象に、販売金額向上に即つながる実践を意識した少人数、短期集中型のビジネススクールを開催。③経営強化チャレンジプロジェクト　　農業経営の収益性向上を図るため、スマート農業設備の自作（ＤＩＹ）を支援する。農薬の適正使用の指導を行うとともに、農薬や化学肥料を抑えた生産を行う大阪エコ農業を推進する。また、農業分野において脱炭素社会に貢献するため、有機農業の栽培体系の確立に向けた取組を行う。青果物の供給確保及び価格の安定を図るため、民間団体に対し価格差補給事業実施に必要となる基金造成等に要する経費の一部を補助する。これまで開発されてきた技術の他品目への横展開や民間で開発されたスマート農業技術の導入を図るため、「大阪府スマート農業推進協議会」を設置し、講習会や展示相談会等を実施することにより農業者のスキルアップとスマート農業技術の導入を促進する。また、農家ごとの栽培環境データを統合、分析するシステムを構築し、早期経営安定、更なる高収益農業の実現を目指す。新規就農者の確保や府民が農業に関わる機会を創出するため、「大阪農業つなぐセンター」を設置し、半農・半Ｘやテレワークの隙間時間を活用した農業を広く普及啓発するとともに、農業体験等の受け入れ農家の紹介により多様な担い手を確保する。また、コロナ禍を契機として副業等に農業を取り入れる企業を登録し、農作業請負等により農業現場における労働力を確保する。令和５年度及び令和６年度で実証した栽培技術の導入を図るため、農業者向け研修会を実施する。主要品目について需要拡大を図るため、大阪・関西万博の会場内外においてＰＲを実施する。【21ページ主要事業１（２）参照】万博を契機とするインバウンドに対し、府内周遊促進のため、観光農園のＷｅｂサイト等の多言語化、ホスピタリティ研修、キャッシュレス導入などの受入態勢の整備を支援する。また、宿泊税を活用し、農業コンテンツ周知のため、旅行社等向けの観光農園等紹介ツアー等を実施する。【43ページ主要事業８参照】大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターによる事業者支援等を実施するとともに、大阪産(もん)のＰＲや販路拡大等を促進することで、大阪産(もん)のブランド力向上と活用促進・消費拡大を図る。①大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大支援事業　　万博の大阪ウィークにおいて、府内飲食店等へ誘引する仕掛けづくりを行うことで、府内周遊を促進し、大阪産(もん)消費拡大と国内外でのブランド力向上に繋げていく。【20ページ主要事業１（１）参照】②大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業　　府域で大阪産(もん)の消費拡大と脱炭素社会の実現をめざすため、地産地消、脱炭素消費行動、プラごみ削減等の一体的な啓発イベントを集客力の高い場所で実施する。③大阪産(もん)ブランド向上事業認知度向上、消費の拡大を図るため、府内外に向けた大阪産(もん)の魅力を発信するとともに、大阪産(もん)の見える化及び府内一体的なＰＲ等の取組を実施する。あわせて、商談機会の提供等により、府内事業者の自立的な海外展開を促進する。④国内外競合と差別化できる、付加価値の高い農産品の輸出事業《新規》　　傷みやすさや輸送距離等の理由で輸出が考えられなかった品目や相手国について、新技術（冷蔵・冷凍技術等）の導入等により海外展開をめざす。【41ページ主要事業６参照】大阪府が管理する11漁港の適正な維持管理を行う。大阪府海域の藻場の保全・創造に向けた行動計画「大阪府海域ブル―カーボン生態系ビジョン」に基づき、着底基質（ブロック）を設置し藻場造成を行う。[実施箇所：小島工区、谷川工区] 漁港・海岸保全施設の機能保全や防護等の対策を講じる。　　[実施箇所：佐野漁港外]万博の大阪ウィ－クにおいて、大阪湾の漁業や特色、魅力を国内外に広くＰＲするイベントを実施する。【26ページ主要事業１（７）参照】また、漁港のポテンシャル等を調査し、海業の事業化に向けた計画の提案、漁業者と企業等とのマッチング手法を検討する。【28ページ主要事業２（１）参照】さらに、今後さらなる成長が見込まれる養殖業に対し、新規参入支援を行うとともに、プラットフォームを設立し、新規参入者の成長を加速させる。【29ページ主要事業２（２）参照】令和８年の全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～の円滑な開催に向けた会議運営等の事務を行う。【30ページ主要事業３参照】野生鳥獣の保護を行う一方、農林業被害の軽減や狩猟の適正実施等を図るための野生鳥獣対策を実施する。　また、地域での効果的・効率的な防護対策を普及するため、鳥獣対策アドバイザー等による講習会を実施する。 |
| **Ⅲ．みどり豊かで安全・****安心な大阪の実現**(1) 自然公園保全管理事業費《一部新規》(2) 自然環境保全推進費(3) 府民の森管理運営事業費(4) 森林整備事業費(5) みどりの基金事業費《一部新規》(6) 林業振興指導費（万博催事木材利用推進事業）《新規》(7) 建築物緑化促進事業費(8) 治山事業費(9) 土砂埋立等規制事業費《一部新規》(10) 農地防災事業費 《一部新規》(11) 地籍調査費(12) 家畜伝染病予防費　 | 3億1,165万7千円2億6,134万2千円2億3,814万9千円2,447万3千円2,277万1千円2,413万1千円2億0,531万2千円2億0,531万2千円2億0,531万2千円2億3,893万8千円2億0,524万3千円2億2,197万3千円9,897万4千円7,929万2千円6,028万3千円300万　　円――2,028万1千円2,422万5千円1,827万4千円7億4,618万5千円7億6,263万8千円6億4,749万7千円6億7,618万5千円3,618万6千円3,259万2千円26億8,951万6千円29億3,747万9千円21億4,930万7千円1億8,566万6千円1億7,536万2千円1億2,662万2千円2,023万6千円1,786万7千円1,786万7千円 | 自然公園施設の維持管理や改修等に取り組むとともに、万博を契機としたインバウンド需要が見込まれる金剛山及び府民の森ちはや園地周辺地域において、キャンプ場（ちはや園地）の機能強化等を実施する。また、ちはや園地内にある香楠荘について、老朽化により倒壊等の危険性があるため撤去工事を行う。さらに、『明治の森箕面国定公園』『ほしだ園地』『ほりご園地』を中心に利用者ニーズ調査等を実施し、必要な整備等を盛り込んだ府域全体の「山のおもてなし基本構想」を策定する。【42ページ主要事業７参照】自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況把握や保全に必要な指導を行うほか、府内の自然環境保全活動に取り組む（公財）大阪みどりのトラスト協会に対して補助を行う。府民の森の維持管理及び運営を行う。民有林における森林整備・路網整備を行う。みどりの基金を活用して、地域団体等が行う緑化活動に対する助成や、地域住民等が協働して行う植栽活動に対して苗木を配付するほか、堺第７－３区における共生の森づくり活動を推進する。また、大阪府レッドリストの改訂や特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）の防除行動を促進するとともに、ウェブサイト「生物多様性くらしナビ　まいのちｏｓａｋａ」により生物多様性に関する情報を広く発信する。万博の大阪ウィークにおいて来場者に大阪の山・府内産木材の魅力を伝え、木の良さを感じてもらうための展示ブースを出展する。【23ページ主要事業１（４）参照】大阪府自然環境保全条例に基づく建築物緑化促進制度に係る移譲事務交付金を市町村へ交付するほか、優良なみどりづくりの取組を行った建築主を表彰する。保安林において荒廃山地の復旧整備や予防的対策のための治山ダムの設置、水源かん養機能の拡充強化を図るための森林整備を実施するほか、平成30年台風21号により渓流内等へ倒伏した木の搬出・処分を引き続き行う。 [実施箇所：川久保地区〈高槻市〉外]宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、既存盛土等の分布や安全性について基礎調査を実施するとともに、同法に基づき、許可申請等の審査、指導並びに許可地等の公表を行う。また、違法行為者が改善命令に従わない場合において、災害発生のおそれが特に大きい盛土について、行政代執行により府が災害防止措置の工事を行う。府民の生命・財産を守るため、老朽化したため池や水路の改修等により、農業用水の確保と決壊等の災害を未然に防止するほか、ため池等の保全及び活用を推進する。①ため池の防災対策ハード・ソフト対策を組み合わせたため池の防災・減災の取組を講じる。また、「ため池サポートセンター」を通じたため池管理者等への啓発や相談対応等を行う。ア　ため池の堤体、余水吐等の改修等：29箇所[実施箇所：三念寺池〈泉佐野市〉外]イ　ため池防災テレメータの設置：56箇所[実施箇所：宇見坊池〈堺市〉外]ウ　ため池の耐震診断：73箇所[実施箇所：鉾立池〈岸和田市〉外]エ　市町村が行うため池ハザードマップの作成支援：30箇所[実施箇所：深谷池〈豊中市〉外]　　②ため池防災テレメータの維持管理：115箇所適切な水防活動を行うため、重要な防災重点ため池に設置した、ため池防災テレメータの維持管理を行う。③用排水施設等整備：22箇所老朽化した農業用水路を改修し、農業用水の確保と溢水被害の防止を図る。[実施箇所：玉串川２期〈八尾市〉外]④土地改良区運営指導強化事業《新規》　　農地・農業用施設の管理運営の持続化・　適正化を図る観点から、府内の土地改良区の運営上の課題、改善点の抽出を行い、土地改良区に対する指導を強化する。大規模災害発生時の迅速かつ円滑な復旧に必要となる正確な地図整備を推進するため、道路等の公共用地と民地との境界について地籍調査を実施する。豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対応するための家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を行う。 |
| **Ⅳ．森林環境税を財源とする****森林環境整備事業**(1) 流域保全森林防災事業費＜府森林環境税活用事業＞(2) 森林管理施設安全対策事業費＜府森林環境税活用事業＞(3) 都市緑化を活用した猛暑　　対策事業費＜府森林環境税活用事業＞(4) 森林整備促進事業費＜国森林環境譲与税活用事業＞《一部新規》 | 9億7,835万3千円4億2,371万9千円3億4,288万3千円2億7,130万　　円2億3,140万　　円2億3,140万　　円2億0,185万　　円2億0,185万　　円1億1,685万　　円1億5,048万　　円1億5,387万　　円1億5,131万1千円 | 洪水リスクの高い河川上流部の森林区域において、流域治水対策として治山ダムの整備や本数調整伐と筋工の組み合わせによる面的整備を行う。ア　全体計画・測量設計の実施：11地区［実施箇所：南野地区〈四條畷市〉外］イ　森林整備の実施：21地区［実施箇所：上止々呂美地区〈箕面市〉外］ウ　治山ダムの設置：８地区［実施箇所：水分地区〈千早赤阪村〉外］想定を超える豪雨など今後一層の激甚化が見込まれる災害により崩壊等の危険性が高い自然公園内等の歩道・管理道・トイレなどにおいて安全性を確保するため、改修工事を実施する。ア　落石防止、歩道等改良の実施：８箇所[実施箇所：星田地区〈交野市〉外]イ　トイレ等の改修の実施：８箇所[実施箇所：加賀田地区〈河内長野市〉外]駅前広場及びその周辺、多くの府民等が集まる観光スポット等において、市町村や民間事業者等が行う緑化及びミスト発生器等の暑熱環境改善設備等の整備に対し、助成を行う。　森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備に関する技術的支援、木材利用に関する情報提供を行うほか、森林整備にあたり必要となる森林の現況データの整理・共有を行う。また、スギ花粉発生源対策として、「主伐・再造林」を実施するための最適な作業システムやコスト縮減方法を検証する。さらに、民間施設における木材利用の促進と大阪府内産木材の需要の拡大を図るため、民間施設における木質空間の整備への補助を行う。 |
| **Ⅴ．農業施設の災害復旧**(1) 過年災害復旧費 | 2,603万6千円5,376万5千円151万6千円 | 令和６年５月豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧に取り組む市町に対して補助を行う。 |

〔　大阪府中央卸売市場事業会計　〕

上段：令和７年度当初

中段：令和６年度当初

下段：令和６年度最終

| 事　　業　　名 | 事　　業　　費 | 摘　　　　　　要 |
| --- | --- | --- |
| (1) 中央卸売市場管理運営費《一部新規》（事業費は資金収支を伴う予算額を記載） | 6億1,011万1千円6億1,092万2千円5億2,288万　　円 | 生鮮食料品等の安定的な供給や合理的な流通の確保を通じて、府民の消費生活を支えるため、指定管理者制度も活用し、食料品の総合供給基地としての卸売市場の管理、運営を行う。また、夏場の温度の影響を特に受けやすい水産物の品質、衛生管理の観点から、仲卸売場内に空調機を設置し、施設の低温化を図る。 |

環境農林水産部　令和６年度一般会計補正予算（第５号）案の概要

担　当：環境農林水産総務課　予算グループ

担当者：深田、山田

内　線：２７０８

直　通：０６－６２１０－９５４４

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般会計 | 補正額 | ３５億４，３９０万８千円 | 特別会計 | 補正額 | ― |
| 補正前予算額 | ２２６億８，９２７万　　円 | 補正前予算額 | ７億　　１８３万９千円 |
| 補正後予算額 | ２６２億３，３１７万８千円 | 補正後予算額 | ７億　　１８３万９千円 |

〔　一般会計　〕

上段：補正額

中段：補正前予算額

下段：補正後予算額

| 事　　業　　名 | 事　　業　　費 | 摘　　　　　　要 |
| --- | --- | --- |
| **Ⅰ．暮らしやすい環境・****エネルギー先進都市の構築**(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 | 15億7,607万1千円7億7,165万9千円23億4,773万　　円 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者の脱炭素化と経営力強化を図るため、高効率空調機の導入に対して補助を行う。【36ページ主要事業４（５）参照】 |
| **Ⅱ．活力ある農林水産業の振興**(1) 卸売市場指導調整費(2) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 | 4億5,026万2千円208万3千円4億5,234万5千円6億0,896万9千円6,618万3千円6億7,515万2千円 | 大阪市中央卸売市場南港市場における衛生管理対応の強化に必要な施設整備に対する補助等を行う。府内食品製造事業者等がＨＡＣＣＰ等の輸出相手国の基準等に対応するための施設整備に対する補助を行う。 |
| **Ⅲ. みどり豊かで安全・****安心な大阪の実現**(1) 農地防災事業費 | 6億4,712万2千円29億3,747万9千円35億8,460万1千円 | 　　老朽化したため池の改修により、農業用水の確保と決壊等の災害を未然に防止するほか、ため池の保全及び活用を推進する。　ア　ため池の堤体、余水吐等の改修等：15箇所[実施箇所：上ノ池〈富田林市〉外]　イ　ため池の耐震診断：25箇所[実施箇所：御所ヶ池〈島本町〉外]ウ　老朽化した農業用水路を改修し、農業用水の確保と溢水被害の防止を図る。[実施箇所：玉串川２期〈八尾市〉] |